

企業の出勤状況調査（2021年6月分）

<実施概要>

■対象：約3,000社（スムーズBiz・時差Biz登録企業、スムーズBiz実践期間の事後アンケート回答企業）

■実施期間：2021年6月22日（火）～6月28日（月）

■質問項目

Q1 緊急事態宣言期間中（6/1～6/20）及び宣言解除後（6/21～6/28）の取組内容

Q2 緊急事態宣言期間中と比較した宣言解除後の取組規模（時差出勤、テレワーク）

Q3 時差出勤、テレワークの未実施理由

Q4 緊急事態宣言期間中（6/1～6/20）及び宣言解除後（6/21～6/28）の出勤割合

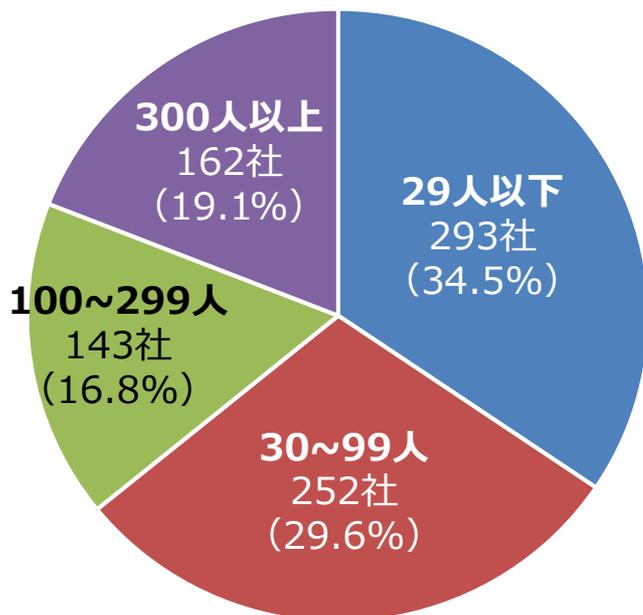
Q5 東京2020大会期間中の取組意向（時差出勤、テレワーク）

■総回答企業数：850社（前回調査：601社）

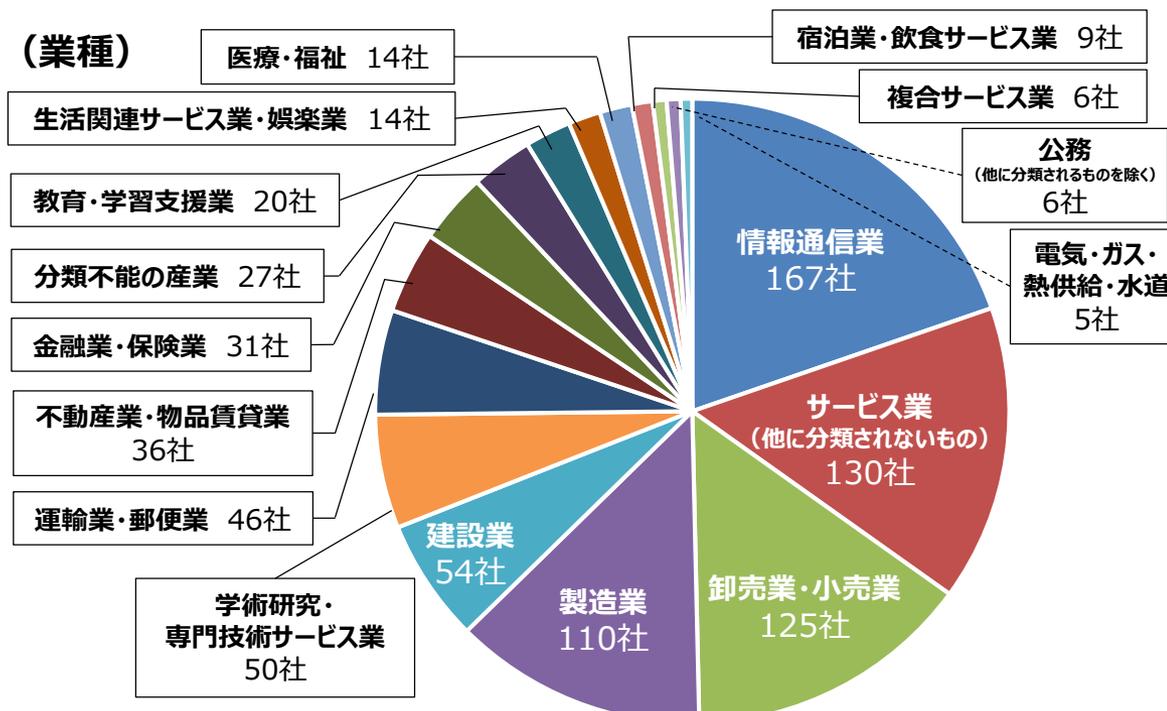
<回答企業の属性>（N=850）

（注）各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等に一致しないことがある。

（企業規模）



（業種）



■ Q1：緊急事態宣言期間中及び宣言解除後の取組内容

テレワーク

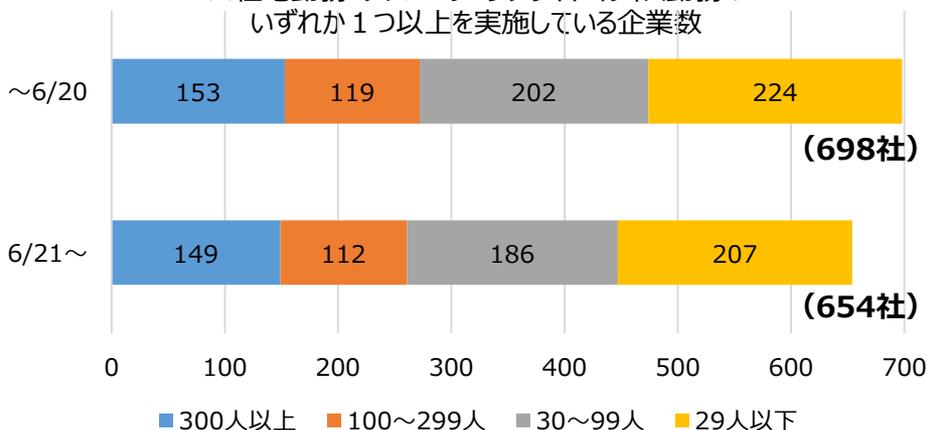
○緊急事態宣言期間中（6/1～6/20）及び宣言解除後（6/21～6/28）の取組企業数（複数回答）

○テレワークに取り組む企業数は、緊急事態宣言解除後に、やや減少しているものの、

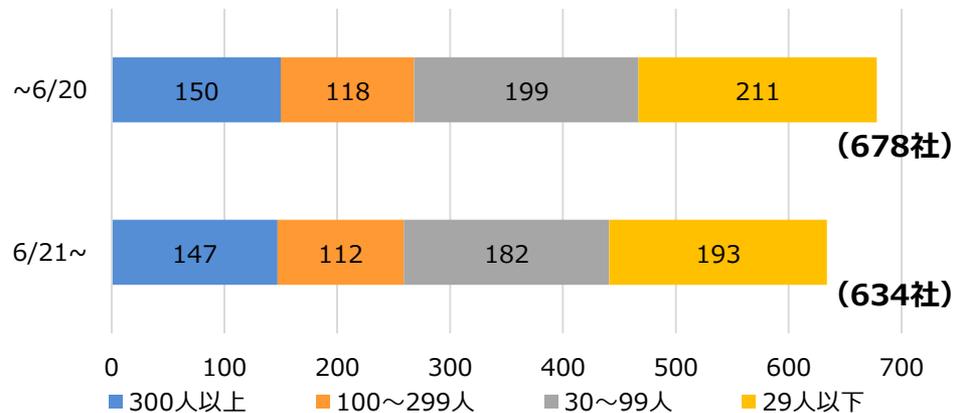
取組の内訳をみると、サテライトオフィス勤務を実施する企業数は増加が見られた。

テレワーク※

※在宅勤務・テレハーフ・サテライトオフィス勤務のいずれか1つ以上を実施している企業数

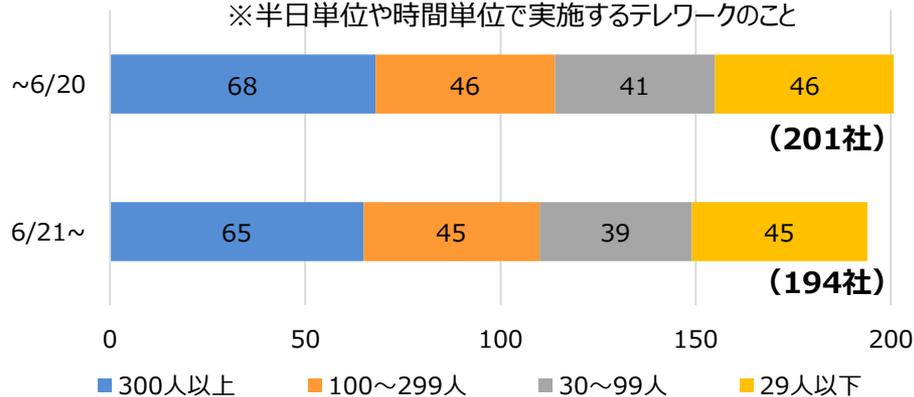


在宅勤務

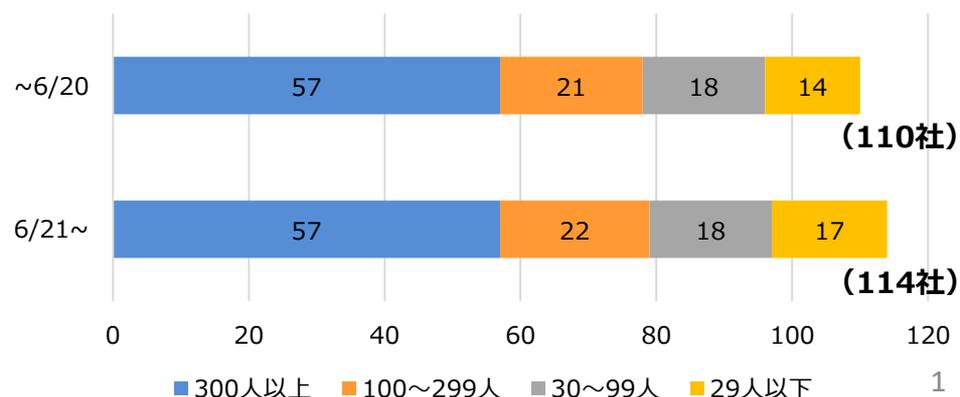


テレハーフ※

※半日単位や時間単位で実施するテレワークのこと



サテライトオフィス勤務



■ Q1：緊急事態宣言期間中及び宣言解除後の取組内容

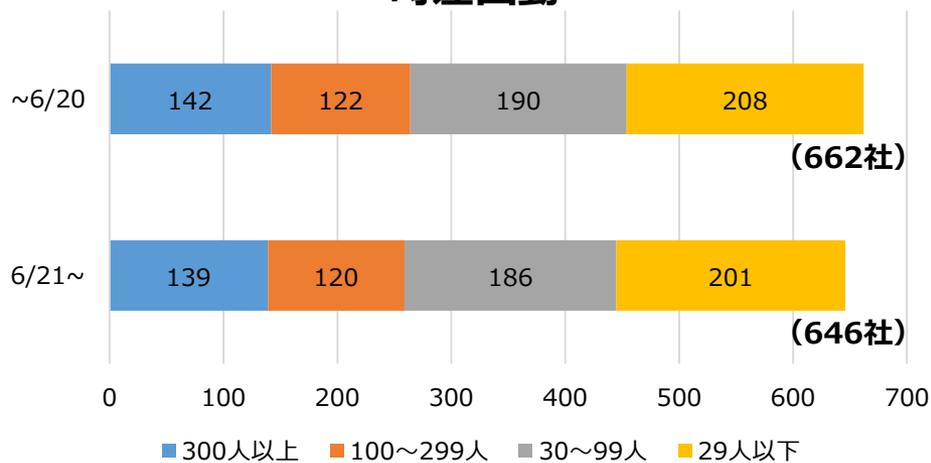
その他

○緊急事態宣言期間中（6/1～6/20）及び宣言解除後（6/21～6/28）の取組企業数（複数回答）

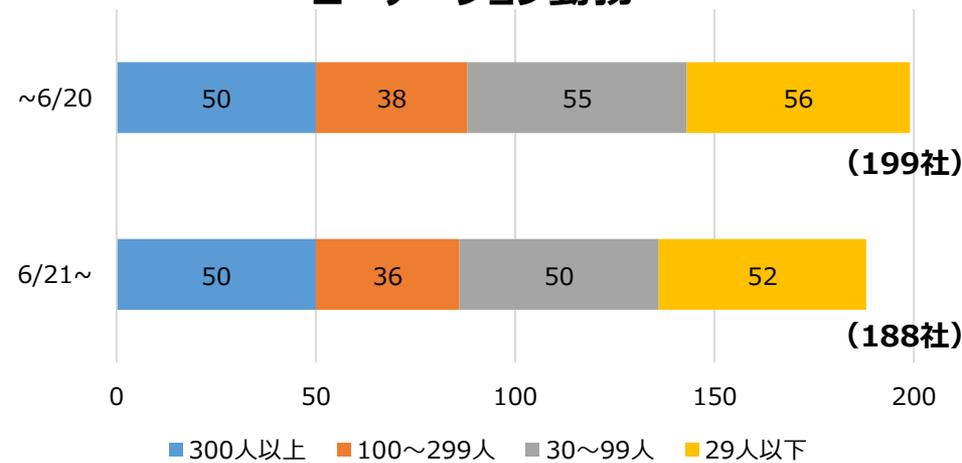
○各項目とも、緊急事態宣言期間中及び宣言解除後において、企業数に大きな差は見られなかった。

今回の緊急事態宣言解除後も継続的に取り組んでいる様子が伺える。

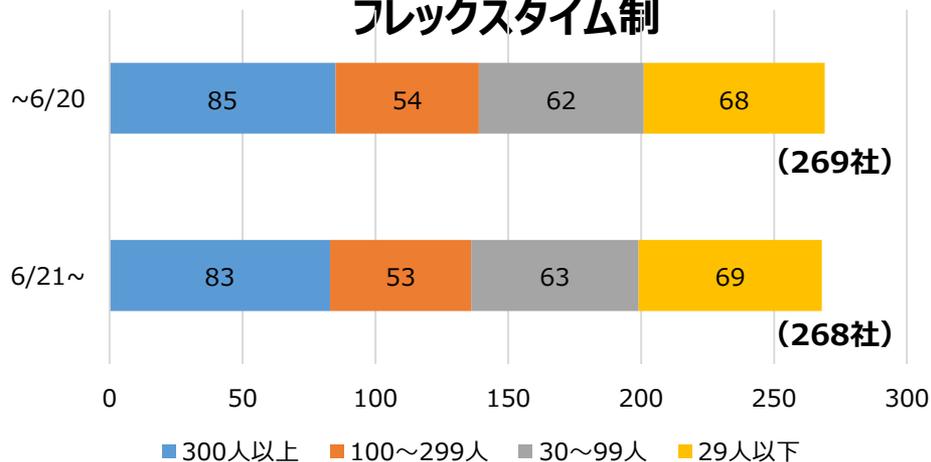
時差出勤



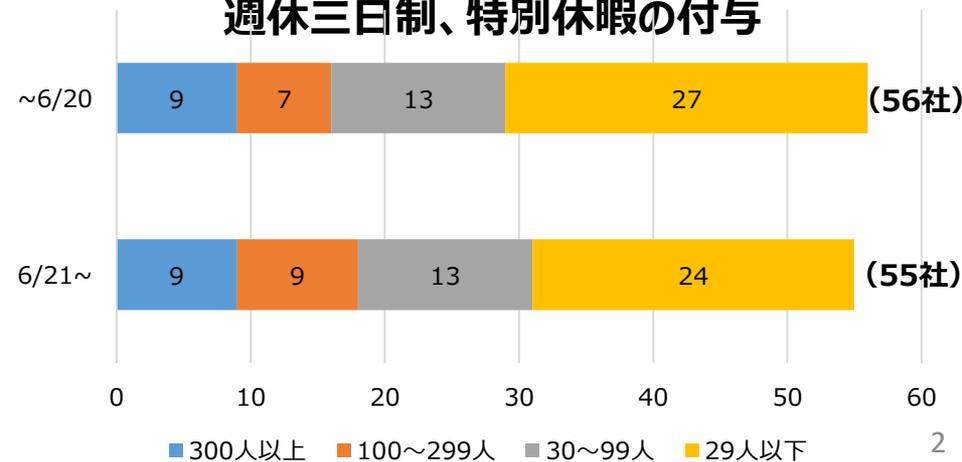
ローテーション勤務



フレックスタイム制



週休三日制、特別休暇の付与



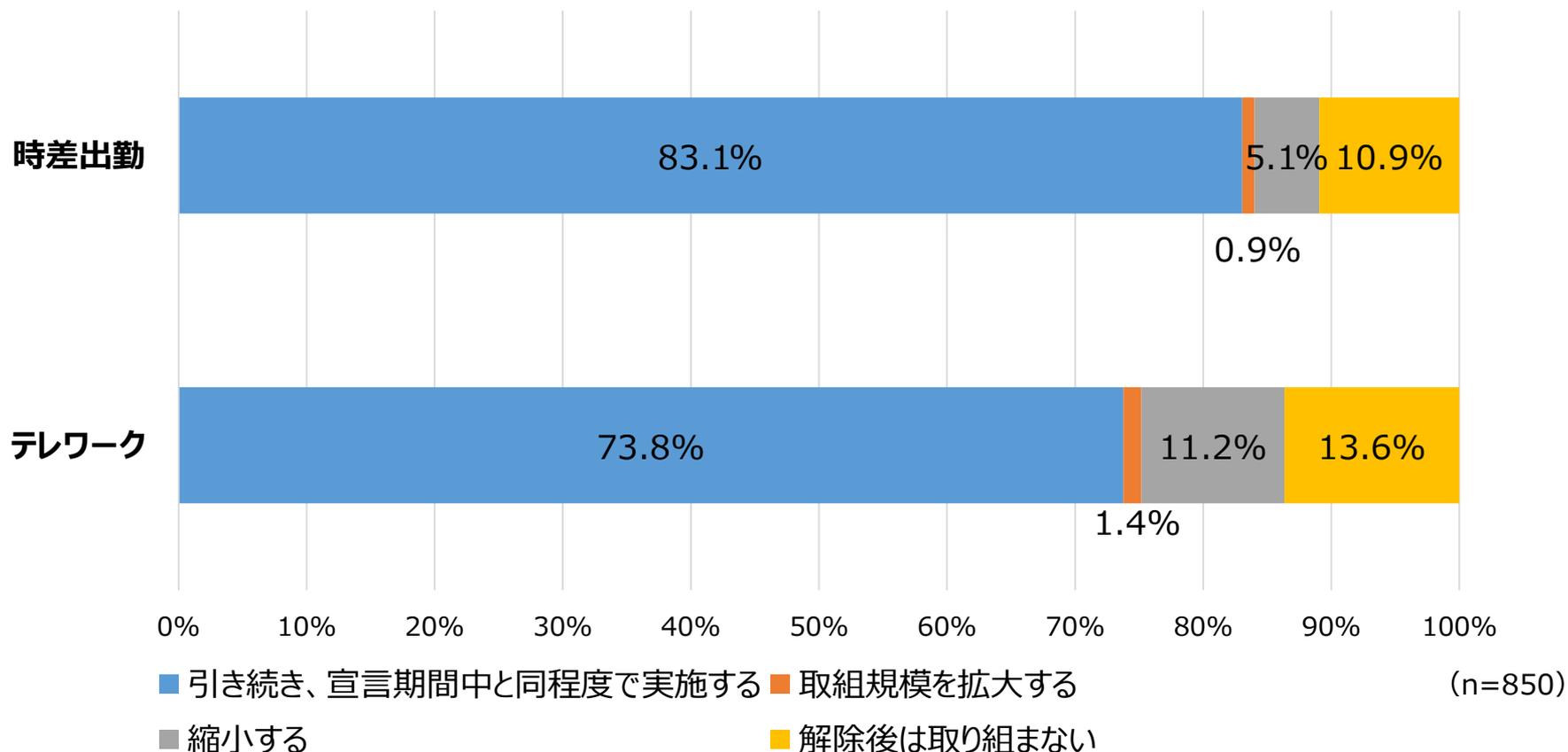
■ Q2：緊急事態宣言期間中と比較した宣言解除後の取組規模

時差出勤・テレワーク

○緊急事態宣言期間中と比較した宣言解除後の取組規模

○時差出勤は、約80%の企業が「引き続き、宣言期間中と同程度で実施する」と回答した一方、約10%の企業が「解除後は取り組まない」としている。

○テレワークは、約70%の企業が「引き続き、宣言期間中と同程度で実施する」と回答した一方、約25%が規模を「縮小する」または「解除後は取り組まない」としている。

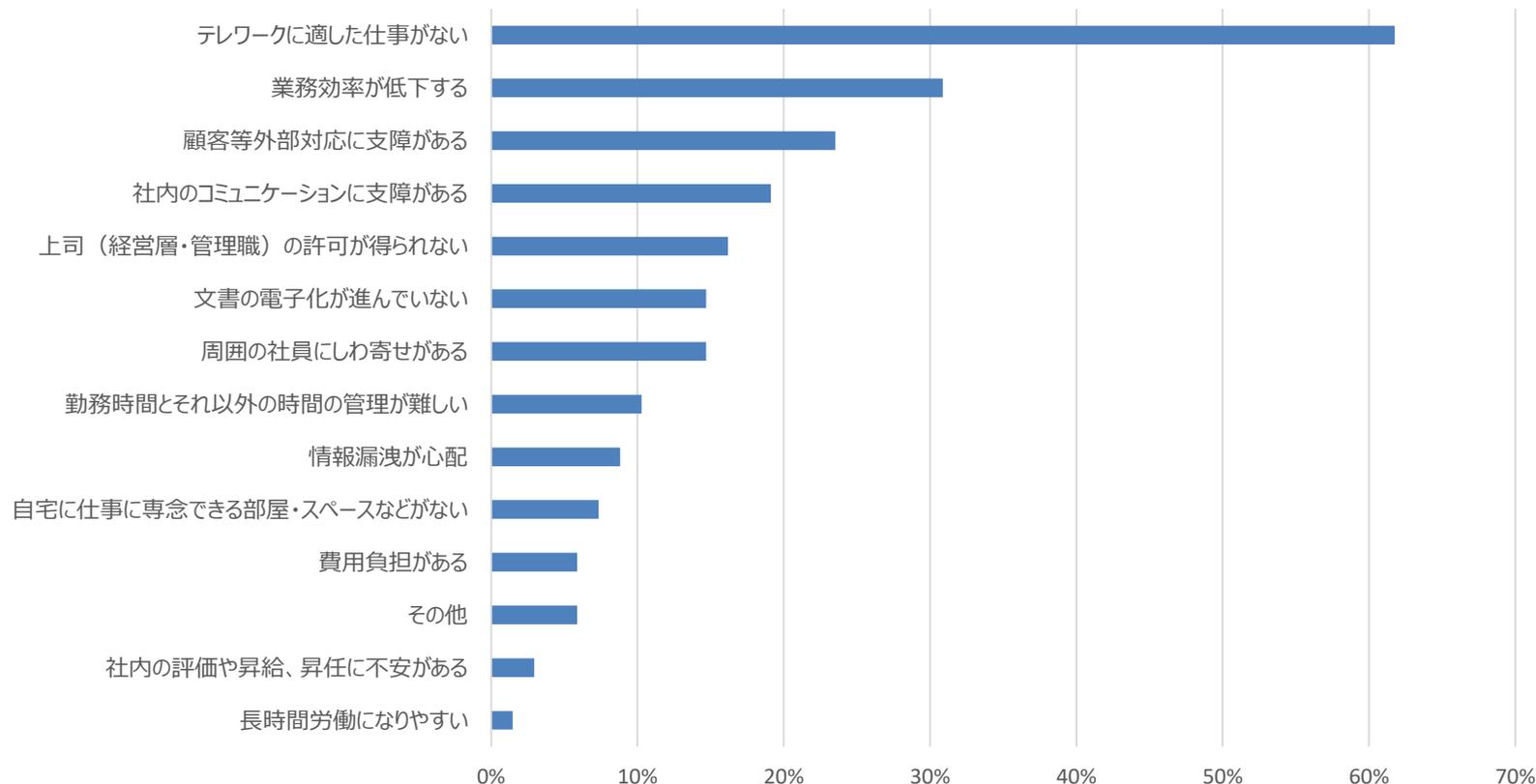


■ Q3 : 時差出勤、テレワークの未実施理由

時差出勤・テレワーク

○Q1において、時差出勤、テレワークに「特に取り組んでいない」と回答した企業の未実施理由（複数回答）

○最も多かった選択肢は「テレワークに適した仕事がない」で、約60%であった。



<「その他」の主な内容（自由記入）>

(n=68)

- テレワークのシステム未対応
- テレワークのためには高額な専門機器導入が必要であり、経費がかかるため
- サテライトオフィス利用、公共交通機関以外の通勤にて対策をしているため

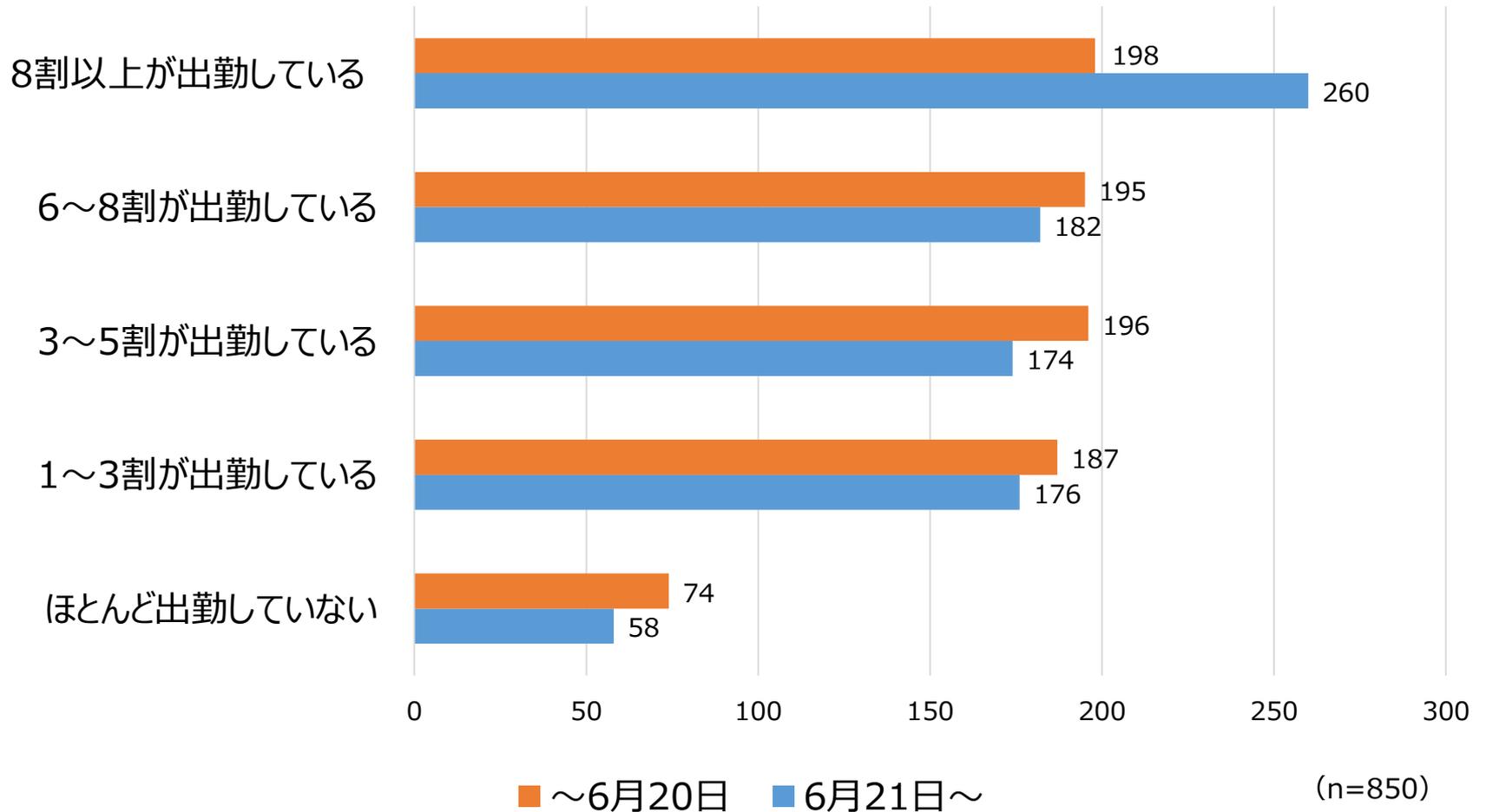
など

■ Q4：緊急事態宣言期間中及び宣言解除後の出勤割合

時差出勤・テレワーク

○緊急事態宣言期間中（6/1～6/20）及び宣言解除後（6/21～6/28）の出勤割合

○緊急事態宣言解除後に「8割以上が出勤している」と回答した企業が増加している。



■ Q5 : 東京2020大会期間中の取組意向

時差出勤・テレワーク

○回答時（6/22～6/28）と比較した大会期間中の取組意向

○時差出勤、テレワークともに約70%の企業が「引き続き同程度で実施する」と回答した一方、約6%の企業が「大会時は取り組まない」と回答

○時差出勤・テレワークともに約15%の企業が、「現時点では分からない」と回答。

感染症の拡大状況や大会の動向が不透明な中で、対応検討中の企業が一定程度存在している。

